様式1－1　　（用紙A4）

※01	1：新規 / 2：更新	※02 受付番号	※03 業者コード	※ 申請者の規模 05	06 適格組合証明
			04 建設業許可番号 00 － 012345		年 月 日 第 号

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）

令和9・10年度において、貴機構で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 9 年 3 月 1 日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　理事長　殿

国税庁法人番号公表サイトで確認可能です。
必ず13桁で記入してください。
なお、個人での申請の場合は記入不要です。

07 本社（店）郵便番号　231 － 8315　　08 法人番号　1234567888888

フリガナ　ヨコハマシナカクホンチョウ

09 本社（店）住所　神奈川県横浜市中区本町6－50－1

建設業許可における「主たる営業所」の住所を都道府県名から記入してください。
丁目、番地は「－（ハイフン）」により省略して記入してください。

フリガナ　キコウケンセツ

（株）などの株式会社等法人の種類を表す略号のフリガナは記入しないでください。

10 商号又は名称　（株）機構建設

11 役職　代表取締役

フリガナ	キコウ　タロウ	フリガナ	ケンセツ　テツオ
代表者氏名	機構　太郎	12 担当者氏名	建設　鉄雄

13 本社（店）電話番号	045-222-9041	14 担当者電話番号	045-000-0000

市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り、「（ ）（カッコ）」を用いずに記入してください。

15 本社（店）FAX番号	045-000-0000	16 メールアドレス	taro@kikou.co.jp

（17 代理申請時使用欄）

行政書士が代理申請する場合に記入してください。

17 申請代理人
申請代理人郵便番号　231-0000
申請代理人住　　所　神奈川県横浜市中区本町99－88－77
申請代理人氏　　名　書士山　次郎
申請代理人電話番号　045-000-0000

申請日直近の総合評定値通知書に表示されている営業年数を記入してください。

18 外資状況

1 外国籍会社	2 日本国籍会社	3 日本国籍会社
［国名：　］	［国名：　］（外資比率：100％）	［国名：　］（外資比率：　％）
		［国名：　］（外資比率：　％）

外資系企業でない場合は、1～3のいずれにも〇を記入しないでください。

19 営業年数　123 年

20 総職員数（人）　1,234

21 設立年月日（和暦）　平成 12 年 3 月 4 日

登記事項証明書記載の設立年月日（和暦）を記入してください。

22 みなし大企業

みなし大企業に該当しない場合は「該当しない」に〇を記入してください。

□ 下記のいずれかに該当する　〇 該当しない

・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと（以下同じ）。

（用紙A4）

※ 受付番号 | | | | | | | | | | |

※ 業者コード | | | | | | | | | | |

【完成工事高入力に係る基本事項】
・申請希望の工事種類に対応する完成工事高を記入して下さい。
・建設業許可と経営事項審査の両方を受けている工事のみ対象です。
・完成工事高の値が0の場合でも、経営事項審査を受けていれば申請可能です。

23 完成工事高

申請を希望する工事種類には必ず〇を記入してください。
（記入漏れが非常に多く見られます。忘れずにご記入ください。）

申請希望	○	○		○	○				○		
工事種類 / 建設業法上の建設工事	1 土木工事	2 建築工事	3 鉄骨鉄けた工事	4 軌道工事	5 プレストレストコンクリート工事	6 電気工事	7 暖冷房衛生設備工事	8 機械設備工事	9 その他工事	その他	建設業許可業種別年間平均完成工事高
01 土木一式	1,000,000			234,500	0						1,234,500
02 建築一式		10,000								500	10,500
03 大工											
04 左官											
05 とび・土工・コンクリート	0	0			0						0
06 石											
07 屋根											
08 電気											
09 管											
10 タイル・れんが・ブロック											
11 鋼構造物											
12 鉄筋											
13 舗装									234,000		234,000
14 しゅんせつ											
15 板金											
16 ガラス											
17 塗装											
18 防水											
19 内装仕上											
20 機械器具設置											
21 熱絶縁											
22 電気通信											
23 造園										1,500	1,500
24 さく井											
25 建具											
26 水道施設											
27 消防施設											
28 清掃施設											
29 解体	500,000	0			0						500,000
その他										80,000	80,000
工事種類別年間平均完成工事高	1,500,000	10,000		234,500	0				234,000	82,000	2,060,500

総合評定値通知書の完成工事高（2年又は3年平均）の数値と合致しているかご確認ください。

【下記に該当するものは空欄にしてください。】
・申請を希望しない工事種類（経審受審の有無問わず全て空欄）
・申請を希望する工事種類のうち、経審を受審していない工事

合計欄に限っては、単純合計となりますので、総合評定値通知書の合計と合致しない場合があります。

記載要領
1 完成工事高には、消費税を含まない金額を記載すること。
2 「申請希望」欄には、資格審査の申請を希望する工事種類について〇を記入すること。
3 総合評定値通知書等に記載されている建設工事の種類ごとの年間平均完成工事高を、申請を希望する工事種類に分割又は合算して配分すること。
4 「建設業許可業種別年間平均完成工事高」は、総合評定値通知書等に記載されている建設工事の種類ごとの年間平均完成工事高と同一であること。
また、経営事項審査において審査を受けた全ての建設工事の種別の年間平均完成工事高を記載すること。

様式2

（用紙A4）

※ 受付番号 | | | | | | | | | |　※ 業者コード | | | | | | | | | |

営　業　所　一　覧　表

経営事項審査を受けている許可業種に〇を記入してください。
なお、本店には申請者が有するすべての経営事項審査を受けている許可業種に〇を記入してください。

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号	建設業許可業種																										
					土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	しゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
0	本店	231-8315	神奈川県横浜市中区本町6－50－1	045-222-9041	〇	〇			〇								〇										〇						〇
1	東京支社	100-1000	東京都港区芝公園0－0－0	03-0000-0000	〇	〇			〇																							
2	大阪支社	200-2000	大阪府大阪市淀川区宮原0－0－0	06-0000-0000													〇															
3	北海道営業所	300-3000	北海道札幌市中央区南1条東0－0－0	011-000-0000																												〇
4	九州営業所	400-4000	福岡県福岡市博多区祇園町0－0－0	092-000-0000	〇	〇																										〇
5	愛知支店	500-5000	愛知県名古屋市中区錦0－0－0	052-000-0000													〇															
6	青森支店	600-6000	青森県青森市新町0－0－0	017-000-0000		〇																										

経営事項審査を受けた建設業許可を有する本店又は支店等営業所の名称を記入してください。
※建設業許可を有していない営業所の記入は不要です。

記載要領

1　本表は、申請日時点において作成すること。
2　「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
3　「電話番号」欄には、市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り、「（）（カッコ）」を用いずに記載すること。
4　「建設業許可業種」欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に〇印を付すること。

様式3

※受付番号		※業者コード	

業　態　調　書

該当の有無について　　有 ○　　無

下記のいずれにも該当しない場合は、「無」に○を記載してください。

1　親会社等（会社法第2条第4号の2の規定によるもの。）・所属する組合

(1)親会社等・所属する組合1

ア　建設業許可番号　13 － 678900　　イ　本店電話番号（大代表）　03-0000-0000

ウ　更生会社・再生手続中の会社

エ　商号又は名称　（株）経審建設　　オ　組合を記載した場合　親会社等　　所属する組合

カ　本社（店）住所　東京都千代田区丸の内0－0－0

建設業許可を有していない場合は、「なし」と記入して下さい。

親会社等が個人の場合は、記入不要です。

申請者との関係で親会社等に該当する者を記入してください。
建設業者に限らず、持株会社等（個人を含む）も記入の対象です。

親会社等が個人の場合は、都道府県・市区町村まで記入してください。

(2)親会社等・所属する組合2

ア　建設業許可番号　01 － 234560　　イ　本店電話番号（大代表）　011-0000-0000

ウ　更生会社・再生手続中の会社

エ　商号又は名称　JRTT工業（株）　　オ　組合を記載した場合　親会社等　　所属する組合

カ　本社（店）住所　北海道札幌市中央区北0条西0－0－0

2　子会社等（会社法第2条第3号の2の規定によるもの。）のうち、建設業許可を有している子会社等

建設業許可番号			商号又は名称
01	－	123456	（株）鉄道建設
02	－	123457	（有）建設運輸
03	－	123458	（一財）運輸施設
04	－	123459	（公財）施設整備
05	－	123460	（公社）整備支援
06	－	123461	（資）支援機構

申請者との関係で子会社等に該当する会社を記入してください。
記載対象は、建設業許可を受けている者に限られますが、機構の有資格者であるかは問いません。
※親会社を同じくする子会社同士は記入の対象ではありません。

3　役員の兼任に関する事項

申請者役職、兼任先役職は、【記載要領】5をご確認ください。

申請者役職	氏名	建設業許可番号			兼任先の商号又は名称	兼任先役職
代表取締役	機構　太郎	13	－	678900	（株）経審建設	代表取締役
取締役ホ	機構　次郎	02	－	123457	（有）建設運輸	取締役ホ
取締役ニ	建設　鉄雄	04	－	123459	（公財）施設整備	執行役
取締役ハ	建設　輸美	14	－	999999	ST建築（株）	業務執行社員
取締役ハ	建設　輸美	20	－	888888	（有）SJ電気	理事

【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 親会社等・所属する組合が建設業許可を受けていない場合には、建設業許可番号欄に「なし」と記載すること。
3. 「親会社等・所属する組合」欄に更生会社又は再生手続中の会社を記載した場合は、「更生会社・再生手続中の会社」の欄に○を記入すること。
4. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄に○を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄に○を記入すること。
5. 役職名には、「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。
「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。なお、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する工事においては役員に該当しないが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通り。
取締役イ：監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
取締役ロ：指名委員会等設置会社における取締役
取締役ハ：社外取締役
取締役ニ：定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
取締役ホ：上記イからニに掲げる者以外の取締役